

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚野 哲幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂井 庸人 TEL 045-787-8401
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有）

(百万円未満切捨)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,005	3.8	△138	—	250	△31.6	113	△43.4
2022年3月期第1四半期	13,495	26.1	255	—	366	—	199	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,742百万円 (67.7%) 2022年3月期第1四半期 1,039百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.82	—
2022年3月期第1四半期	20.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	59,813	29,465	47.2	2,951.27
2022年3月期	56,183	27,924	47.6	2,798.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 28,228百万円 2022年3月期 26,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	11.6	1,800	206.8	1,800	73.6	1,300	116.5	135.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,200,000株	2022年3月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	634,995株	2022年3月期	634,995株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,565,005株	2022年3月期1Q	9,552,476株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大と縮小を繰り返す中、半導体需給ひっ迫の継続、中国・上海のロックダウンによる甚大なサプライチェーン影響、さらに、一段の原材料費・物流費・エネルギー費の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、需要は引き続き好調なもの、半導体不足や中国・上海ロックダウンによるサプライチェーンの混乱等により、減産を余儀なくされた状況が続いております。

また、セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅設備産業におきましては、コロナ禍における在宅勤務の進展による郊外地域や広い住宅への需要の高まり等により、引き続き住宅着工数は堅調に推移しました。また、同じくセキュリティ機器事業のロッカーシステム部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限が緩和され、経済活動が戻りはじめたことで設備投資マインドが改善し、ロッカー需要も回復基調となりました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続きサプライチェーンの確保、変動費管理の強化、固定費の圧縮等の取り組みを強力に推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は140億5百万円と前年同四半期に比べ、5億10百万円（3.8%）の増収となりました。利益につきましては、営業損失は1億38百万円と前年同四半期に比べ、3億93百万円の減益（前年同四半期は2億55百万円の営業利益）となりました。経常利益は2億50百万円と前年同四半期に比べ、1億15百万円（△31.6%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億13百万円と前年同四半期に比べ、86百万円（△43.4%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、半導体供給問題や中国・上海ロックダウン影響による得意先減産の影響は受けたものの、前期からは受注が持ち直し、売上高は18億92百万円と前年同四半期に比べ、2億20百万円

（13.2%）の増収となりました。一方、原材料費やエネルギー費等の上昇等により、営業損失は1億72百万円（前年同四半期は営業損失1億66百万円）となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、半導体供給問題による得意先減産の影響を引き続き受けており、売上高は25億59百万円と前年同四半期に比べ、1億39百万円（△5.2%）の減収となりました。また、原材料費やエネルギー費等の上昇等により、営業損失は1億39百万円（前年同四半期は営業利益70百万円）となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、中国、ASEANともに半導体供給問題による得意先減産影響を引き続き受けたものの、為替換算の影響等から、売上高は43億10百万円と前年同四半期に比べ、27百万円（0.6%）の増収となった一方、原材料費の上昇やASEANにおける新型コロナウイルス感染症の影響による出勤率低下リスク回避への対応費用等が影響し、営業利益は85百万円と前年同四半期に比べ、1億55百万円（△64.6%）の減益となりました。

自動車部品事業（欧州）

自動車部品事業（欧州）におきましては、半導体供給問題による得意先減産の影響を引き続き受けており、売上高は26億66百万円と前年同四半期に比べ、2億30百万円（△8.0%）の減収となりました。また原材料費の上昇に加え、特にエネルギー費の大幅上昇により、営業損失は94百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、前年同期に比べて住宅関連商品の売上は好調に推移し、また新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限緩和に伴うロッカー需要の回復等により、売上高は27億82百万円と前年同四半期に比べ、4億96百万円（21.7%）の増収、営業利益は3億10百万円と前年同四半期に比べ、1億32百万円（74.7%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、売上高は16億28百万円と前年同四半期に比べ、3億61百万円（28.5%）の増収、営業利益は1億16百万円と前年同四半期に比べ、12百万円（12.2%）の増益となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は598億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億29百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、9億32百万円増加し、176億44百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が10億20百万円増加したことや、原材料及び貯蔵品が5億87百万円増加したこと等によって、27億61百万円増加し、332億89百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具（純額）が5億35百万円増加したことや、建物及び構築物（純額）が1億96百万円増加したこと等によって、8億68百万円増加し、265億18百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が8億49百万円増加したことや、短期借入金が3億43百万円増加したこと等によって、15億63百万円増加し、187億99百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5億61百万円増加したことや、リース債務が77百万円増加したこと等によって、5億26百万円増加し、115億48百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が1億29百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が16億73百万円増加したこと等によって、15億40百万円増加し、294億65百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から0.4ポイント減少し、47.2%となりました。

（3）連結業績予想に関する説明

当期の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の動向、半導体供給問題、原材料費・物流費・エネルギー費の高騰、為替の状況等先行きについては依然として著しく不透明な状況が継続しております。

当社におきましては、主要需要先のひとつである自動車関連の受注につき、新型コロナウイルス感染症の拡大の収束、半導体供給問題の解消に不透明さは残るものの、堅調な需要を当下期に向けて見込んでおります。よって、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はございません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,432	7,452
受取手形及び売掛金	12,994	13,410
電子記録債権	1,039	906
商品及び製品	1,794	2,231
仕掛品	1,228	1,347
原材料及び貯蔵品	5,057	5,644
その他	2,195	2,381
貸倒引当金	△214	△86
流動資産合計	30,527	33,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,306	4,502
機械装置及び運搬具（純額）	7,177	7,712
工具、器具及び備品（純額）	2,542	2,609
土地	1,618	1,670
その他（純額）	3,277	3,426
有形固定資産合計	18,923	19,921
無形固定資産		
のれん	1,304	1,299
その他	1,707	1,788
無形固定資産合計	3,011	3,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,099	2,918
その他	614	717
貸倒引当金	—	△128
投資その他の資産合計	3,713	3,508
固定資産合計	25,649	26,518
繰延資産	7	6
資産合計	56,183	59,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,404	7,254
短期借入金	6,349	6,693
未払法人税等	341	268
賞与引当金	376	314
製品保証引当金	344	346
その他	3,419	3,922
流動負債合計	17,236	18,799
固定負債		
社債	380	340
長期借入金	7,517	8,079
退職給付に係る負債	218	222
資産除去債務	42	42
リース債務	1,526	1,603
その他	1,337	1,260
固定負債合計	11,022	11,548
負債合計	28,258	30,348

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,960	2,960
利益剰余金	18,247	18,168
自己株式	△567	△567
株主資本合計	23,400	23,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,377
為替換算調整勘定	1,855	3,529
その他の包括利益累計額合計	3,362	4,906
非支配株主持分	1,161	1,236
純資産合計	27,924	29,465
負債純資産合計	56,183	59,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,495	14,005
売上原価	11,442	12,249
売上総利益	2,052	1,756
販売費及び一般管理費	1,797	1,894
営業利益又は営業損失(△)	255	△138
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	18	34
為替差益	95	366
不動産賃貸料	5	5
助成金収入	4	18
その他	45	29
営業外収益合計	179	461
営業外費用		
支払利息	49	39
その他	17	33
営業外費用合計	67	72
経常利益	366	250
特別利益		
固定資産売却益	10	4
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	375	247
法人税、住民税及び事業税	196	159
法人税等調整額	△19	△32
法人税等合計	176	127
四半期純利益	198	120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	199	113

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	198	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	△129
為替換算調整勘定	1,037	1,751
その他の包括利益合計	840	1,622
四半期包括利益	1,039	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	1,657
非支配株主に係る四半期包括利益	63	85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(2) 新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,219	2,656	4,173	2,826	2,258	339	13,474	—	13,474
その他の収益	—	—	—	—	21	—	21	—	21
外部顧客への 売上高	1,219	2,656	4,173	2,826	2,279	339	13,495	—	13,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	451	42	109	70	6	927	1,609	△1,609	—
計	1,671	2,699	4,283	2,897	2,286	1,266	15,105	△1,609	13,495
セグメント利益 又は損失 (△)	△166	70	240	11	177	103	437	△182	255

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△202百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,370	2,528	4,233	2,614	2,757	481	13,987	—	13,987
その他の収益	—	—	—	—	18	—	18	—	18
外部顧客への 売上高	1,370	2,528	4,233	2,614	2,776	481	14,005	—	14,005
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	521	30	77	52	5	1,147	1,834	△1,834	—
計	1,892	2,559	4,310	2,666	2,782	1,628	15,840	△1,834	14,005
セグメント利益 又は損失 (△)	△172	△139	85	△94	310	116	105	△243	△138

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△202百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。